

令和元年 9 月 18 日
(2019 年)

吹田市長 後藤 圭二 様

吹田市水道事業経営審議会
会長 北詰 恵一

「水道事業の経営状況と適正な料金水準」について
第 12 次吹田市水道事業経営審議会意見のまとめ

本審議会は、平成 30 年（2018 年）10 月に発足して以来、本市水道事業の現状と課題等を共通認識とするとともに、水道事業の経営状況と適正な料金水準について審議を行ってまいりました。

審議においては、水道部から施設整備や事業経営に関する考え方、今後の財政状況等の説明や報告を受ける中で、各委員から様々な意見が出されました。

このたび、平成 29 年（2017 年）9 月 5 日付の第 11 次吹田市水道事業経営審議会からの答申を踏まえた水道事業の基本計画が策定され、これに基づき事業が進められることから、安全な水道水を将来にわたり供給するための事業実施やそれを支える経営基盤の強化について、本審議会からの意見として申し述べるものです。

はじめに

水道は、市民生活、産業活動に欠くことのできない重要なライフラインです。安全な水を供給し続けられるよう大規模災害に備えた耐震化や老朽化した水道施設の更新が求められるものの、人口減少や節水型社会の定着などから水需要は減少傾向にあり、全国的に水道事業を取り巻く社会情勢は、厳しさを増しています。

このような状況のもと、昨年、水道の基盤強化を図るため、広域連携の推進や適切な資産管理、官民連携の推進を柱として水道法が改正され、給水責任を公に残しつつ、民間事業者による事業運営が可能となりました。

しかし、本審議会では、吹田市においてライフラインを民間に委ねるメリットを十分には見いだせないとの思いから、近隣市との広域連携などにより一層の経営効率化に取り組むとともに、必要な事業が先送りされないよう料金水準の適正化を図ることで経営基盤を強化し、将来にわたって公営企業として水道事業を担うことを望みます。

なお、適正な料金水準の検討にあたっては、以下の点に十分留意してください。

1 持続可能な水道を目指した施設整備について

- (1) 将来にわたり安全な水道水を供給し続けるためには、水道施設を健全に保つことが重要であることから、アセットマネジメントを活用しながら、計画的に施設・管路の更新や耐震化を進められたい。
- (2) 予測不能な災害リスクに対する耐震化等の施策を戦略的に進めるとともに、老朽化管路の更新においても、大規模災害をはじめとした緊急時の重要度などを考慮し、優先順位を整理のうえ効率的に進められたい。
- (3) 水道施設の計画・整備にあたっては、住みやすいまち「吹田」であり続けられるよう、将来世代の市民の視点で施策を考えるフューチャー・デザインを活用し、将来の水需要や社会のあり様を見据えた施設規模の最適化を検討されたい。

2 健全な水道を維持するための財源確保について

- (1) 安全で良質な水道水を供給し続けるために、施設・管路の老朽化が進行している厳しい現状の改善に向け、更新など施設整備を着実に進めるとともに、大規模災害の備えとして必要な資金の確保に努められたい。
- (2) 施設整備の財源を水道料金の値上げのみで対応することには限界があることから、公的補助金等の活用のほか新たな財源の確保に向けて、国や府等へ支援策の充実を要望されたい。
- (3) 施設整備費の財源となる企業債については、将来世代に過度な負担を残さないよう借り入れ額を抑えるなどの必要な手立てを講じて、世代間の負担の公平性確保に努められたい。

3 水需要を見据えた適正な水道料金について

- (1) 将来的な人口減少や節水型社会への対応を考慮した基本料金割合の増加や原価割れとなる料金の改善など、受益者負担の考え方にに基づき、定期的に料金水準の検証を行い、適正化を図られたい。
- (2) 水道は市民の生命、生活に不可欠なライフラインであることから、料金水準の見直しにあたっては、生活者の過度な負担とならないよう十分配慮することを基本としながら、大口使用者に大きく依存した現行の料金体系についても、逡増度の更なる緩和を図られたい。
- (3) 水道事業の経営状況について日頃から周知を図るとともに、料金改定を行う場合には、市民がその必要性を理解できるよう十分な説明に努められたい。

4 地下水利用専用水道への対策について

- (1) 地下水利用専用水道は、市の水道水の使用量が少量である場合であっても、水道水の給水に必要な設備の維持に多額の費用を要し市の負担は大きいことから、その設置者に対し、他市の事例を参考に適正な負担を求めること等の具体策を検討されたい。
- (2) 対策を講じるにあたり、医療機関等においては、危機管理の観点から複数水源として地下水利用専用水道の設置が進められていることなどの状況を考慮しながら、適切な対応に努められたい。

5 環境負荷低減の取組について

多くの電力を使用する水道事業においては、引き続き地形の高低差を活かした自然流下による効率的な水運用を行い、省電力化を図るとともに、小水力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用にも努められたい。